

(様式 1-3)

仙台市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

令和元年6月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	65	事業名	東部復興道路整備事業 ((主) 井土長町線)	事業番号	D-1-2
交付団体	仙台市	事業実施主体 (直接/間接)	仙台市 (直接)		
総交付対象事業費	224,000 (千円)	全体事業費	641,000 (千円)		
事業概要					
(目的) 大津波発生時に、沿岸地域から内陸部へ、車や人の避難にも配慮した避難路の整備を行う。具体的には、かさ上げを行う県道塩釜亘理線等と接続し、東西の避難路となる主要地方道井土長町線について、拡幅整備を行い、車による円滑な避難を可能とする。					
(事業概要) ・整備延長 約 1.6 km ・幅員 10.5 m~15.0 m					
(事業費) 641,000 千円					
(本市復興計画における記載) II-1 (「津波から命を守る」津波防災・住まい再建プロジェクト) (11 ページ) ・津波から避難するための丘や建物等の避難施設や、車による避難にも配慮した道路の整備、仙台東部道路の緊急避難場所としての活用など、津波から逃げ、市民の命を守るための施設を、集落等の状況を勘案しながら複層的に確保します。					
(事業間流用による経費の変更) (平成27年10月14日) 当該避難道路について、前回申請 (第 8 次申請) 後の物価等上昇や詳細設計により、工事費が増額したため、D-4-9 災害公営住宅整備事業 (公営住宅整備事業) ⑨荒井駅周辺地区より 162,000 千円 (国費: 125,550 千円) を流用する。これにより、交付対象事業費は 224,000 千円 (国費: 173,600 千円) から 386,000 千円 (国費: 299,150 千円) に増額となる。					
(事業間流用による経費の変更) (平成29年1月18日) D-4-25 災害公営住宅整備事業 (公営住宅整備事業) ⑭茂庭第二地区より 174,000 千円 (国費: H25 予算 134,850 千円) を流用する。これにより、交付対象事業費は 386,000 千円 (国費: 299,150 千円) から 560,000 千円 (国費: 434,000 千円) に増額となる。					
(事業間流用による経費の変更) (平成30年1月17日) D-4-3 災害公営住宅整備事業 (公営住宅整備事業) ③、D-4-8 災害公営住宅整備事業 (公営住宅整備事業) ⑧より 81,000 千円 (国費: 62,775 千円 (D-4-3 より H25 予算 48,819 千円、D-4-8 より H26 予算 13,956 千円)) を流用する。これにより、交付対象事業費は 560,000 千円 (国費: 434,000 千円) から 641,000 千円 (国費: 496,775 千円) に増額となる。					
また、総交付事業費内での事業完了の目途がついたため、全体事業費を 806,000 千円から 641,000 千円に減額する。					
(事業期間の延伸) 支障物件 (電柱、水道) の移設工事にあたり、東北電力及び NTT 等との工事着手時期の調整や移設工事の施工に時間を要した (4 ヶ月) ことから、工事完成時期に遅れが生じており、完了年度を平成 31 年度に延伸 (令和元年 9 月完了予定)					
当面の事業概要					
<平成 25 年度> 事業費: 46,000 千円 事業内容: 地質調査、詳細設計、路線測量、用地測量					
<平成 26 年度> 事業費: 178,000 千円 事業内容: 用地補償、物件調査					
<平成 28 年度> 事業費: 162,000 千円 事業内容: 工事費 (事業間流用)					
<平成 29 年度> 事業費: 174,000 千円 事業内容: 工事費 (事業間流用)					
<平成 30 年度> 事業費: 81,000 千円 事業内容: 工事費 (事業間流用)					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災の際に、渋滞などのために、車による避難の途中で津波に襲われ、命を落とす事例が多数生じたことから、車による効果的な避難を可能とする道路整備を行う必要がある。					
関連する災害復旧事業の概要					
今回、東西の避難路として位置付けた 3 路線については、災害復旧工事を実施し、平成 24 年度に完了している。					

(様式 1-3)

仙台市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

令和元年 6 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	76	事業名	白鳥地区津波防御施設整備事業	事業番号	D-22-2
交付団体	仙台市		事業実施主体 (直接/間接)	仙台市 (直接)	
総交付対象事業費	559,400 (千円)		全体事業費	559,400 (千円)	

事業概要

【目的】

本市における津波対策は、減災の視点を意識し、海岸・河川堤防の整備、道路のかさ上げ、避難施設や避難道路の整備、土地利用の見直し (防災集団移転)、津波からの円滑な避難のための取り組みなどを複層的に組み合わせた、多重防御による総合的な対策であり、本事業は多重防御の一つとして、津波による浸水を低減させることを目的とする。

- ・整備延長 約 1.4 km

【予算措置状況】

平成 29 年度当初予算において計上

(本市復興計画における記載)

Ⅱ-1 (「津波から命を守る」津波防災・住まい再建プロジェクト) (11 ページ)

海岸・河川堤防に加え、県道塩釜亘理線等の道路のかさ上げにより堤防の機能を付加し、流出しにくい海岸防災林を復旧するなど、津波による被害を軽減する対策を講じます。

(事業間流用による経費の変更) (平成29年5月10日)

当該事業について、D-14-1 災害公営住宅整備事業 (公営住宅整備事業) により 550,000 千円 (国費 : H24 予算 412,500 千円) を流用する。これにより、交付対象事業費は 9,400 千円 (国費 : 7,050 千円) から 559,400 千円 (国費 : 419,550 千円) に増額となる。

(事業期間延伸について)

津波防御施設の整備区域内である緑地内に占用物件が埋設されており、取扱いについて各占有者と調整してきたが、埋設物が古く資料が少ないことや製造会社が存在しない等により調整が進まなかった。そのため、本工事では埋設箇所の盛土を除いて整備を行ってきたが、平成 31 年 3 月に調整が進んだため、事業期間を令和元年 7 月まで延伸するもの。

当面の事業概要

<平成 28 年度> 事業費 : 9,400 千円

事業内容 : 測量、実施設計

<平成 29~31 年度> 事業費 : 550,000 千円 (事業間流用)

事業内容 : 整備工事

東日本大震災の被害との関係

当該地区は津波による浸水に伴い、地区内住居がほぼ全壊という甚大な被害が生じた地区であり、津波防御対策を実施することで地区内の浸水深を軽減することができる。

関連する災害復旧事業の概要

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	